

だし、妻は法制上、夫の爵に準じて扱われるのが原則であったが、妻が夫を殺傷した場合に限っては、夫の爵に準じて罪を論じることが認められなかった。

以上とは逆に、目上の親族が目下の親族を殺害した場合について見ると、親が子を賊殺すれば、「黥城旦舂」（「黥」は顔にいれずみを施すこと、「城旦舂」は強制労働に服役すること。棄市よりも一等軽い刑罰）の刑に処するとされている。先述の通り、通常人を賊殺すれば棄市の刑に処するものとされていたから、通常人よりも一等軽い刑罰に処されていることになる。

それに対して、養子を賊殺した場合には、通常人の賊殺と同様、棄市の刑に処するものとされていた。また、弟ないし弟の子を殺害した場合も、通常人の殺害と同じように扱われていた。

以上のように、秦律・漢律では、子が親を殺害すれば通常よりも重く処罰し、逆に親が子を殺害すれば軽く処罰するものとされていたが、それは後世の唐律でも同様で

あった。ところが、秦律・漢律では、季父・兄・弟・弟の子を殺害した場合、通常の殺人と同じように扱われていた。唐律では、季父・兄を殺害すれば通常よりも重く処罰され、逆に弟・弟の子を殺害すれば軽く処罰されたので、この点は秦律・漢律の際立った特徴といえる。すると、一見すると秦律・漢律は、唐律よりも親族関係を軽視していたようにも受取れる。しかし、二年律令には、親族間で罵ったり、殴ったり、傷を負わせたりした場合について細かく定めた条文があり、これらによれば必ずしも親族関係を軽視しているとはいえないようである。それゆえ、親族関係が秦漢期の刑法の上で、全体としていかなる扱いを受けていたのかについては、殺人以外の犯罪に対しても分析を加える必要があるが、この問題については今後の検討課題としたい。

一二世紀後半の中国沿海地域における海船戸政策

深澤 貴行

南宋は北宋に比べて、海船の軍事上の価値が増大し、防衛の死活問題となっていたと考えられる。だが、これまで南宋の海船政策を考察した研究は少なかった。従来では、曾我部静雄氏の「南宋の水軍」が、南宋初期から民船を雇用し、水軍の艦船に充てていたことを指摘する程度である。氏は、南宋初から淳熙年間（一一七四―一一八九）まで、民間海船の徴発に大きな変化がなく、淳熙年間に、徴発が厳しくなったとする。しかし発表者は、なぜ平和であったとされる淳熙年間に、民間海船の徴発が苛酷になるのか、という疑問が残った。そこで本発表では、南宋における民間海船の徴発と、それを可能にする民間海船への支配について検討した。従来の民間海船徴発に関する認識の修正を目的とし、南宋孝宗朝の浙東路、福建路の沿海地域を考察対象として、

南宋の海船戸政策について分析した。

まず、従来殆ど言及されなかったが、史料には散見される「当番海船」というものに注目した。この「当番海船」の運用実態の解明が、南宋の海船戸支配を考察する一助となると考えたからである。そこで当番海船の運用を確認し、孝宗朝淳熙年間（一一一三～一一二五）の当番海船制度について分析を加えた。それは沿海地域の海船戸が所持する舟船の船籍を作成し、その中で一定の規模を超える海船を番に当てて、一年一交替で海防に利用に供する制度であった。当番海船には、銭米が支払われており、官人が所有する海船も、その対象となっていたことも指摘した。

次に、南宋初期の民間海船利用と当番海船制度の関係について考察し、南宋初期に始まる民間海船の徴用は、紹興二年（一一三二）には海船戸への過度な負担を避ける安定した利用へと変化していくことを指摘した。州県による船籍の作成と管理、輪番制が実施され、民間海船の全船隻を船籍に入れていたが、甲板幅（船隻規模）による負担の区別が存

在していた。これが淳熙年間（一一一三～一一二五）の当番海船制度の原形となったことを指摘した。また乾道・淳熙年間までの海船戸政策の推移のなかで、もうひとつ注目すべき点として、紹興三十一年（一一六一）に勃発した宋金間の戦争を指摘した。南宋は、この戦争の二つの重要な会戦において勝利を得たが、水軍が重要な役割をはたして、このうち膠西の海戦では、平江府からの水軍に、当番海船が参加していた。紹興二十九年（一一五九）から三十二年にかけて当番海船が運用されたが、紹興二年とほぼ同じ運用でありながら、任務が予防的な防衛であったことが大きな相違点となる。福建の当番船は成果を挙げ、紹興末期、当番海船制度は、南宋政府の海防において、その効果を示した。それは、次の孝宗朝の海船政策にも影響を与えていたことを指摘した。

南宋孝宗朝は、隆興（一一一三）～淳熙年間（一一一三～一一二五）を通じて平和で、財政も安定していたと評価され、また南宋軍の再整備を実施し、それは水軍にも及んだことが

指摘されている。孝宗朝における当番海船制度の展開を検討した。曾我部氏は、厳しい船籍作成などを根拠として、苛酷な海船徴発があったとみる。だが船籍作成は従来から海船支配の強化のために度々行われており、また淳熙九年（一一三八）、当番海船運用の一年間の休止が命令されていることから、苛酷の一途を辿ったとは言いがたいと指摘した。淳熙年間、当番海船制度は、紹興末の運用を踏襲しながらも、柔軟に運用されたことを考察した。操船技術を持つ沿海船戸の利用は、海防に非常に有効であり、孝宗朝において海船への支配力を強めていったことを指摘した。

次に、孝宗朝当番海船の制度的な性格を検討した。「遠役」とも表現され、また曾我部氏は「義務的力役に等しく、船主水夫等が負担すべき一種の職役となっていた」としている。そこで宋代の役に関する研究の蓄積を利用して、その特質を考察した。当番海船の運用法を差役法と比較し、運用面の類似を指摘した。また職役、捕盗役、

軍役などと比較、検討し、任務的には軍役、民兵組織に近いと言及した。更に当番海船と保伍法との関係について検討し、保伍と当番海船との性格の差異を指摘し、海船供給を軍事に特化させた役の一種であろうと結論した。

今回、曾我部氏が提示された民間海船徴用に関する見解を再検討した。その結果、当番海船制度という従来言及されなかった、海船の徴発・運用方法があったことを指摘し、その見解に修正を加えた。当番海船制度は、海船徴発を安定的に機能させ、戦争時のみならず平時にも活用されることで、南宋の民間海船支配の一翼を担っており、それは孝宗朝において顕著であった。

満洲国の東部内モンゴル政策 決定過程について

鈴木 仁 麗

満洲国は国内のモンゴル人居住地域を興安省として設定し、他の民族と異なる自治

的な要素を認め、特殊統治を試みた。興安省の成立に関わる研究は近年徐々に進みつつあるが、それらは、満洲国や蒙疆政権の成立後に力点を置いており、成立期（満洲事変期）はその前史として簡単に触れているに過ぎず、この時期の諸問題について検討した研究はほとんど見られない。そこで本発表では満洲国の対モンゴル政策の本質を明らかにすることを目指し、成立期に重点をおいて考察した。

満洲国の対モンゴル政策の骨組みは建国前に関東軍を中心に決められた。一九三二年二月二日、興安省を自治省として設定し、統治の具体案を示した『満蒙建設に伴う蒙古問題処理要綱』（以下『要綱』と略す）が策定された。本発表は同案策定に関わった菊竹實蔵を中心に据えて満洲国の対モンゴル政策決定過程を、事変期（柳条湖事件…一九三二年九月一八日）建国…一九三二年三月一日）を対象に検討した。第一に、モンゴルに「自治領」設置を認めた二案（一九三二年一〇・十一月）が出された背景を

明らかにした。第二に、従来の研究が、政策の決定過程を関東軍とモンゴル側との直接的な関わりの中で捉えようとしたのに対し、本発表では、両者を媒介する中間的存在を重視し、そのような存在だったと考えられる菊竹の動きとモンゴル人の活動組織について検討した。

モンゴルに「自治領」を与えることが初めて明記されたのは、一九三二年一〇月二日の『満蒙共和国統治大綱案』であり、関東軍国際法顧問松木俠と関東軍参謀本庄繁、石原莞爾、板垣征四郎、片倉衷によってまとめられたものである。また同メンバーによる十一月七日の『満蒙自由国設立案大綱』にも同様のことが記された。但し、これらの案には単に「自治領」の設置が記されたのみであり、その具体的な政策内容についてまでは示されなかった。立案に関わった石原、板垣は、北満視察旅行等を通してすでにモンゴルの特殊性を認識していたことが、彼らが事変前に作成した統治案から明らかである。また片倉は軍内のモンゴル